

厳しい経済状況を 最大限予測した予算編成を

無会派 甲斐 よしと

景気後退、政権交代による補助金制度の改定等、後にそれらを決して言い訳にしない、想定した上での予算編成を行うべき。少子高齢施策を軸に生活のセーフティネットに重点を置き、前期計画の最終年でも無理に盛り込むべきではない。計画策定時と今は状況が違っていると緊縮財政を提言。

《予算案、施政方針等は正確な説明を》

昨年の予算議会で私が明らかにしたように「人件費を2.3億削減した」との施政方針の実体は恋ヶ窪保育園1.7億、児童館0.5億を民間委託費に変えただけで、純粋に人件費カットではない。また今ある事業を民間委託化しただけで全額新規レベルアップ事業に計上したのは新規事業の偽装計上であり、かつ新規事業は翌年には経常経費とする所を前・後期計画5年毎の新規とし、最長5年新規扱いした等の是正を求めた。

《北口再開発、市長選まではうまくいって、市長選後、難しくなったなんてあり得ない》

市長選で「劇的に前進」と唱い、市長選後は景気を主因として資金計画を見直し一年弱の延伸との表明だ。景気悪化は昨年より明確。市長選前の事業化は政治日程の為で無謀だったかに映る。その上、延伸しても事業を任う特定建築者の応募の見込みはない。このままその時を待ち、応募が無かったという結果で市長、行政の言い訳は立つとは思わない。結果を予測して今、事業計画の変更を指示するべきだと申し上げた。

《国分寺の宝。アニメプロダクション》

市内に竜の子プロ、プロダクションIG、ジーベックがある。他市にならうよう提言しました。

進めぬ行政改革 職務の体を成さぬ事務執行！

民主党・無所属クラブ 木村 徳

木村) 犯罪被害者支援について、20年6月議会で質問して以降の進捗状況は。

市民生活部長) 年内には庁内検討委員会を立ち上げ10月頃まで検討し、パブリックコメント等実施後、22年度末か23年度早期に条例提案する。

木村) 職員の住居手当は家賃・住宅ローンの補助という趣旨でありながら、同じ家屋に複数の職員が住んでいる場合、手当の趣旨に逸脱し双方に支給されている。速やかな是正を。

総務部長) 指摘の通りの趣旨で住居手当は考えており、速やかに組合と合意の上、是正する。

木村) 公務員でなければできない仕事こそ、職員を配置するべきで、その他は外部委託すべきだ。特に保育園の保育士と小学校給食調理員の外部委託の明確な市の方針を示せ。

市長) 保育の基本方針・構想を踏まえて進めていく。調理員は民間委託することが適切と考える。※詳細な考え方を市長は答弁できませんでした。3月の予算委員会で再度質問を致します。

木村) 国交省の天下り団体である再開発協議会との業務委託契約に関し、8月末までに提出義務のあった成果物の提出がなされなかったことは契約違反ではないか。違約金を取るべきだ。

都市開発部長) 契約違反ではあるが、違約金は取れていない。契約変更は行った。

木村) しかし変更契約書も「目的」の部分に変更契約前のままで矛盾が生じている。変更契約自体無効だ。また事務のミスでは済む話ではない。

総務部長) 再度、契約をやり直す。

副市長) 市長と相談し、適切に責任を取りたい。

意見書を可決

第4回定例会では、下記の意見書を可決し、関係機関に送付しました(本紙には要約を掲載しています。全文はホームページを参照ください)。

意見書第6号

高速道路原則無料化の撤回を求める意見書

政府は高速道路原則無料化方針を打ち出し、国交省は段階的な無料化に向け、社会実験経費を平成22年度予算概算要求に盛り込んだ。

鉄道・バス業界等は「客離れ」を懸念し、地域の公共交通を支えるバス業界は経営が危うくなり、地域のバス網が縮小する可能性が高く、鉄道事業者も経営悪化を招くおそれがある。その結果、「交通弱者」を生み、高速道路利用者負担を利用しない全国民に強いることになる。

政府が見込む地方経済の活性化は、高速道路利用で地方の買い物客が都市部に流入し、結果的に地域間格差拡大を助長しかねない。地方では高速道路建設は途上で、原則無料化で高速道路や地域の道路整備予算の確保が困難になる。

さらに政府の温室効果ガス排出削減方針とも矛盾し、旧道路公団の債務返済も国民負担が増大することは明らかで、高速道路の原則無料化に国民の6割が反対との調査もある。

よって、国会及び政府に対し、高速道路原則無料化の方針を撤回されることを求める。

意見書第7号

女性差別撤廃条約選択議定書の

批准を求める意見書

女性差別の撤廃をうたった「女性差別撤廃条約」が批准された後の現在も、女性差別は社会・結婚・地域・雇用等に根深く存在している。

本条約の実効性を高めるため、国連女性差別撤廃委員会と個人通報制度の調査制度を定めた「女性差別撤廃条約選択議定書」が国連で採択され96カ国が批准している。しかし日本政府は「司法権の独立を侵すおそれ」を理由に批准していない。委員会は日本政府に「選択議定書による制度

は司法の独立性を強化し、女性差別への理解を進め、司法を補助する」と批准を「勧告」している。

本年、女性差別の現状が審査され、委員から女性の社会進出のおくれや従軍慰安婦問題への不十分な対応等、指摘が相次いだ。「世界経済フォーラム」の「世界男女格差報告」によれば、日本の男女格差指数は130カ国中98位で、女性差別の是正がおこなわれていることを示している。

男女共同参画審議会答申に「選択議定書」について「男女共同参画の視点から積極的な対応を図る必要がある」と明記され、男女共同参画会議でも重点項目として取り組む姿勢を示している。

こうした現状に「本条約」が実効性を持ち、男女平等社会の実現、男女差別撤廃の取り組み強化を促す「選択議定書」の批准が求められている。

よって、国会及び政府に対し、「選択議定書」の一日も早い批准を求める。

意見書第8号

国として直接地方の声を聞く仕組みを

保障することを求める意見書

地方の声を国政に伝える上で、主権者代表の地方自治体の首長が、中央政府に陳情することは極めて重要な手段である。

政府・与党は窓口を民主党幹事長室に一元化したシステムづくりを進めている。これに対し地方自治体から「国に地方の声が届くのか」と不安や危惧の声が上がっている。原口総務大臣も「地方自治体の長は選挙で選ばれた地域住民の代表で、中央政府とアクセスするのに制限があってはならない」との趣旨の発言をしている。

本来、政治と行政の役割は切り離して考えるべきで、行政への要望等を政党が一元化して受け、行政への窓口を閉ざすことは、憲法で保障する国民の請願権を侵害することにつながる。

よって、国に対し、行政府として地方の声を受けとめる適切な仕組みを保障するよう求める。

意見書第9号

「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」及び「環境対応車への買い替え・

購入に対する補助制度」の延長を求める意見書

世界が深刻な地球温暖化に直面する中、日本

には世界の環境政策をリードする責任がある。低炭素社会実現に向けた取り組みを通して、日本が環境技術による雇用をつくり出し、経済成長と温室効果ガス排出削減を同時に進める体制づくりや長期戦略が必要である。

平成21年度補正予算で実施しているエコポイント制度とエコカー補助金は、平成22年3月末が期限となる。エコポイント制度は申請件数もふえ、国民に周知されてきた。エコカー補助金も大きな効果を生み、温室効果ガスを削減するために家庭部門の削減対策強化は不可欠である。また、この第2四半期で実質GDPがプラス成長になっていることを踏まえ、効果が出ている政策は今後もぜひ継続すべきと考える。

よって、国会及び政府に対し「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」及び「環境対応車への買い替え・購入に対する補助制度」について①「促進事業」及び「補助制度」を延長すること、②省エネ効果が期待される商品にもエコポイント制度の活用を検討することを求める。

意見書第10号

経済・金融不安から国民生活・雇用を

守ることを求める意見書

政府は、日本経済が「デフレ」状態にあると宣言。急激な円高も進行し、輸入品価格が下がり、デフレに拍車がかかると想定される。また日本経済を支える製造業などが円高の影響で生産を縮小せざるを得なくなり、経済情勢の悪化は国民生活・雇用情勢への悪影響へとつながり、日本経済は危機的な状況に面している。

現下の経済情勢を克服し、デフレ脱却と経済の安定的成長実現のため、政府がリーダーシップを発揮し、国民に対し実効性ある対策を早急かつ的確に打ち出すことが求められる。

よって、国会及び政府に対し①急激な円高の影響を緩和する中小企業金融対策を充実強化すること、②雇用の維持・確保と、長期失業者に対する総合的な支援を充実させること、③デフレ脱却と経済の安定成長を実現する経済政策を早急に策定することを求める。

調査担当 (内581)